

我が国の災害リスクファイナンスの課題

関西大学社会安全学部・大学院社会安全研究科教授

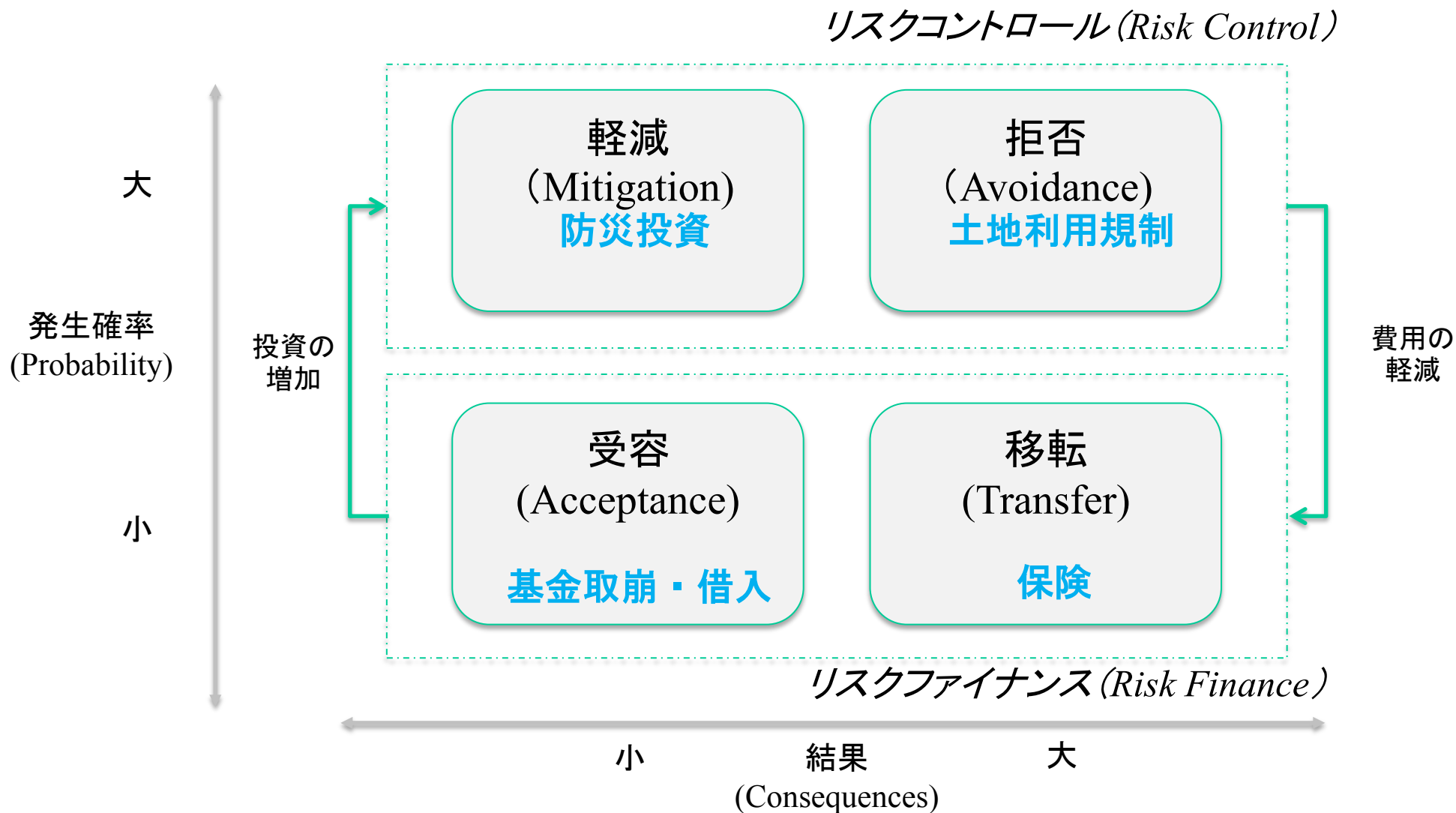
永松 伸吾

nagamatu@kansai-u.ac.jp

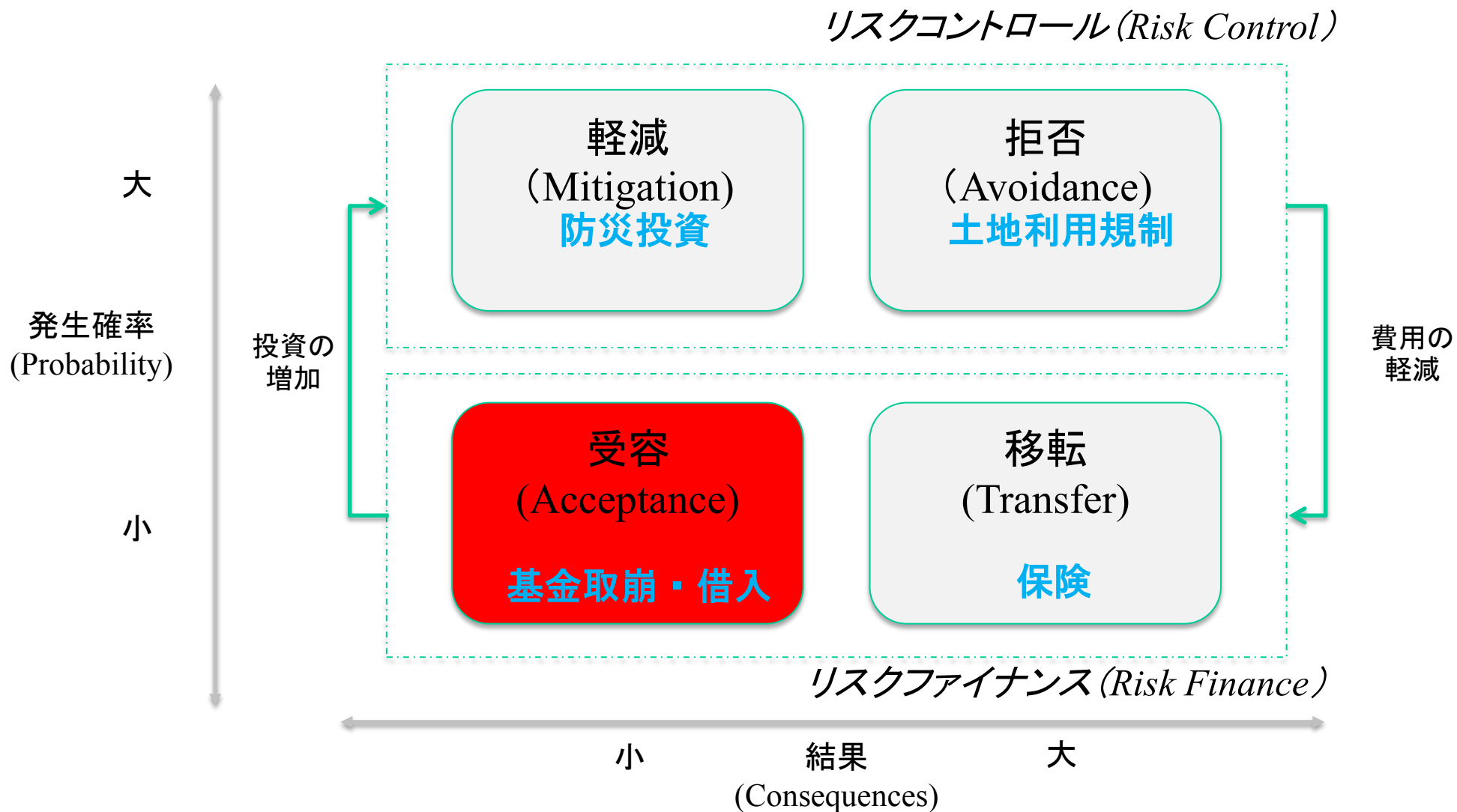
我が国における巨大災害リスクの比較



リスクファイナンスとリスクコントロール



リスクファイナンスとリスクコントロール

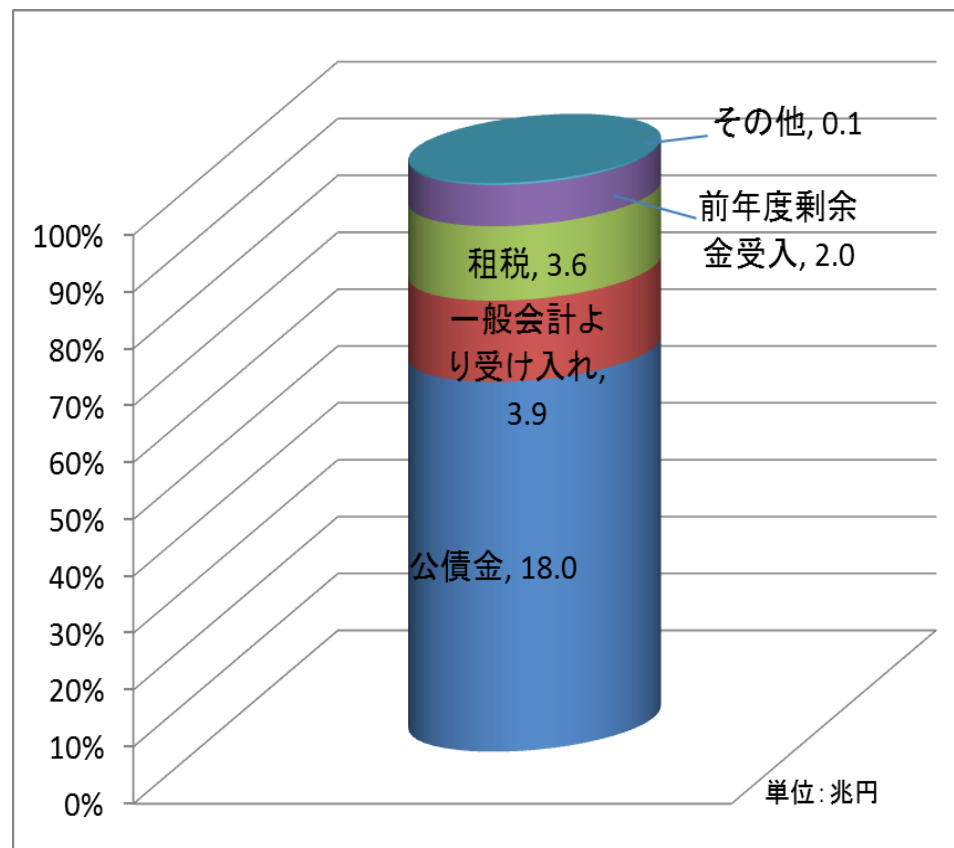
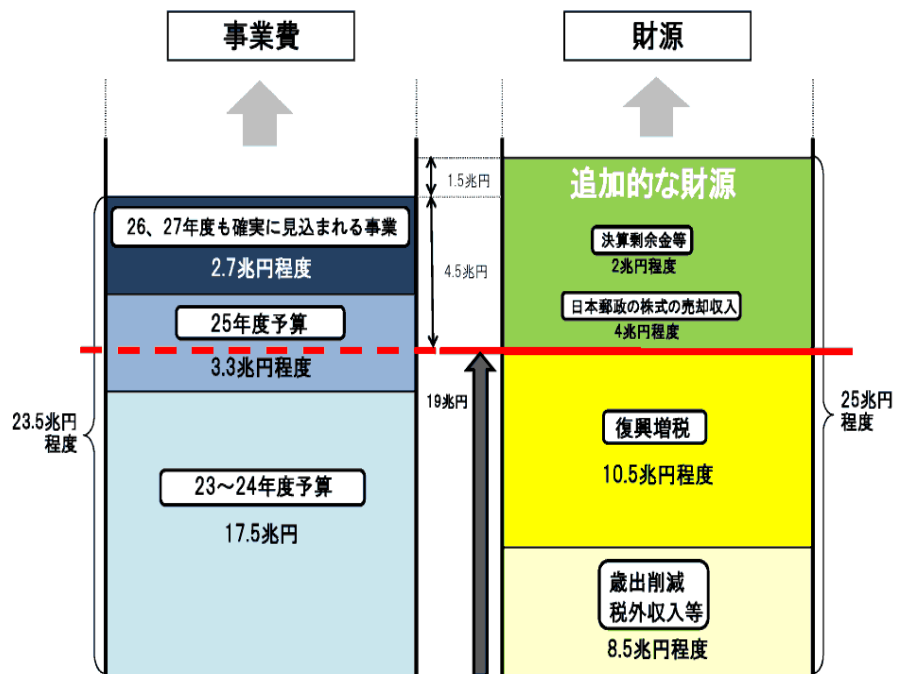


東日本大震災における政府のリスクファイナンス

- ・ 短期的には借入
- ・ 長期的には増税

参考資料1

集中復興期間の復旧・復興事業の規模と財源(概要)

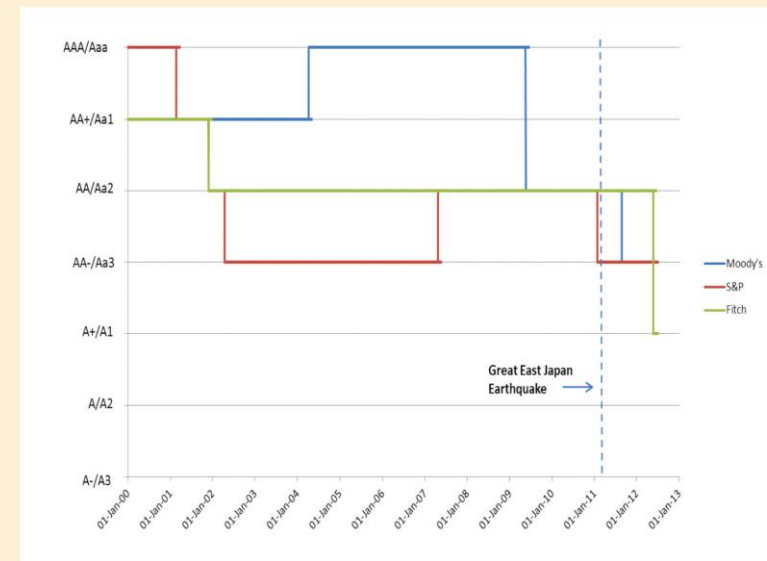


平成23年度の一般会計補正予算(第一次~第四次)ならびに平成24年度~26年度の震災復興特別会計の単純合計

事後的なリスクファイナンスの問題① ソブリンリスク拡大の懸念

- ・ 災害リスクが十分小さく、国民全体に分散させることが可能であれば、事後的な資金調達合理的である。
 - 事前に保険を購入するよりも、国債を発行した方が遥かに低コストである。
- ・ 次の超巨大地震の発生後に、現在と同等の低金利で資金調達できる保証は果たしてあるのか？
- ・ そのリスクを回避するためにさらなる増税は可能か？

FIGURE 5: Sovereign credit rating of Japan by major rating agencies, 2000 to current

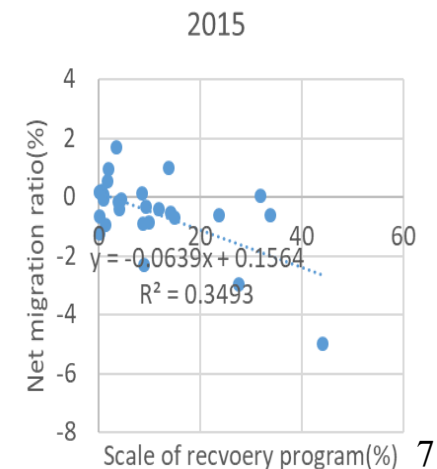
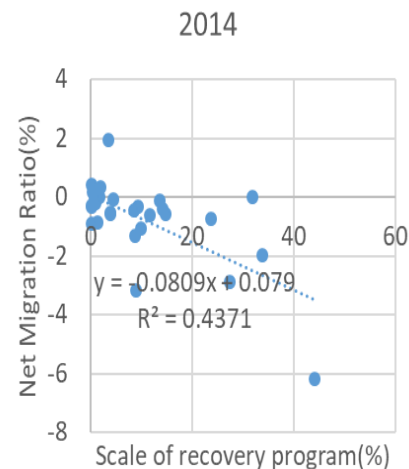
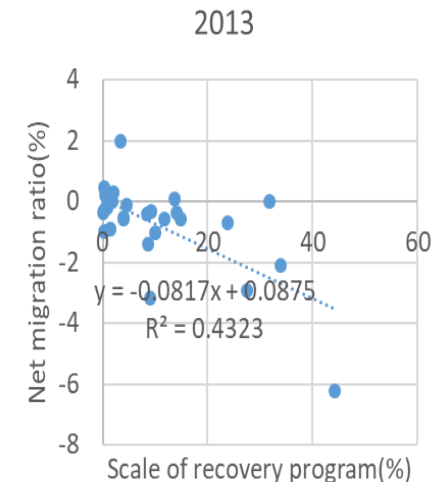
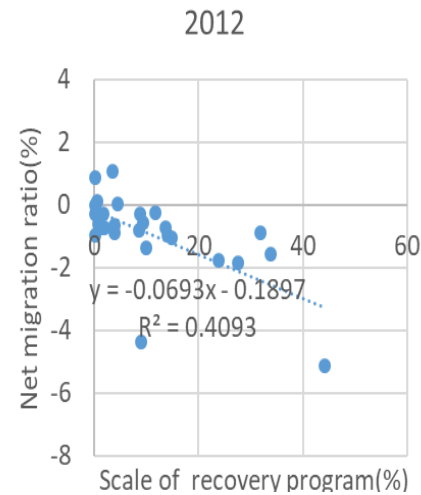


Source: Authors, with data from Moody's, S&P, and Fitch.

東日本大震災前後の日本国債格付推移

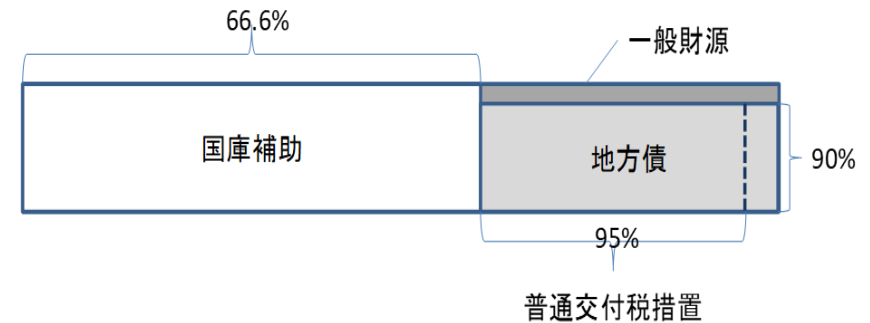
事後的なリスクファイナンスの問題② 復興過程における資源配分の歪み

- ・ 事後的に復興財源を調達することは政治の介入を生みやすく資源配分の非効率を招く。
 - 途上国における復興財政への政治の介入 (Bevan and Cook, 2015)
 - 東日本大震災の復興財源の流用
 - ほぼ100%国費による復興事業
 - 東日本大震災で大規模な復興事業を行った市町村ほど人口の回復が阻害されている(Nagamatsu, 2017)



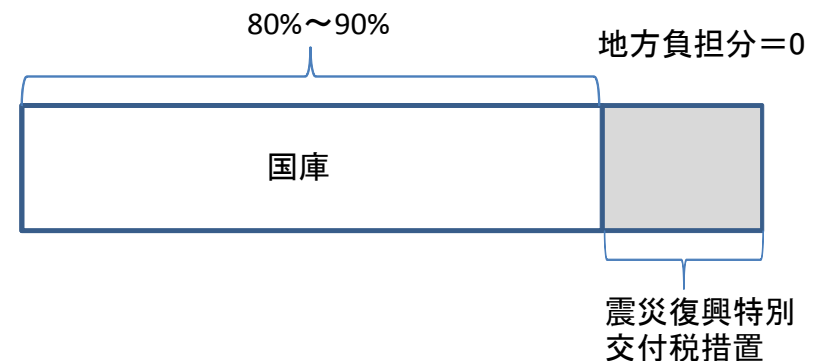
事後的なリスクファイナンスの問題③ 被害軽減のためのインセンティブが働かない

- ・ 地方自治体による「災害待ち」の発生（永松, 2008）
- ・ 財政が分権化している国の方が死者数が少ない（Skidmore and Toya, 2010）
- ・ 連邦制に属することによって各国による事前対策のインセンティブが下落し、社会厚生が低下する可能性（Lohse and Robledo, 2013）



注) 公共土木施設の災害復旧事業費の総額が標準税収の二分の一を超えないケース

通常の災害復旧事業



公的部門における資本市場へのリスク移転

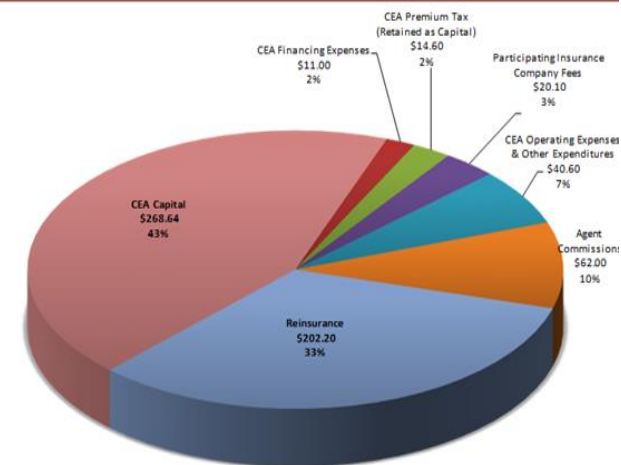
ニュージーランド地震保険 (EQCover)

- 保険料収入は自然災害基金 (NDF)に積み立て
- 2017年はNDFからNZ\$1.65億の保険料で、NZ\$48億の再保険を購入。
- カンタベリー地震(2011)とカイコウラ地震(2016)によって、NDFの残高はゼロ。保険料の引き上げによって10年で\$NZ20億の積み立てを目指す。

カリフォルニア地震公社(CEA)

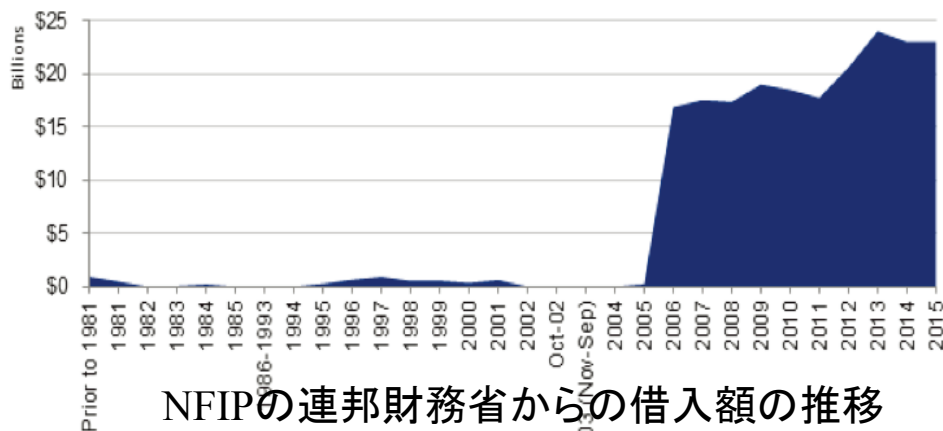
- 年間\$6.3億の保険料収入と\$150億の支払い能力を持つ。
- 年間保険料収入の約1/3を再保険の購入に当てる。

Allocation of Premiums as of December 31, 2016

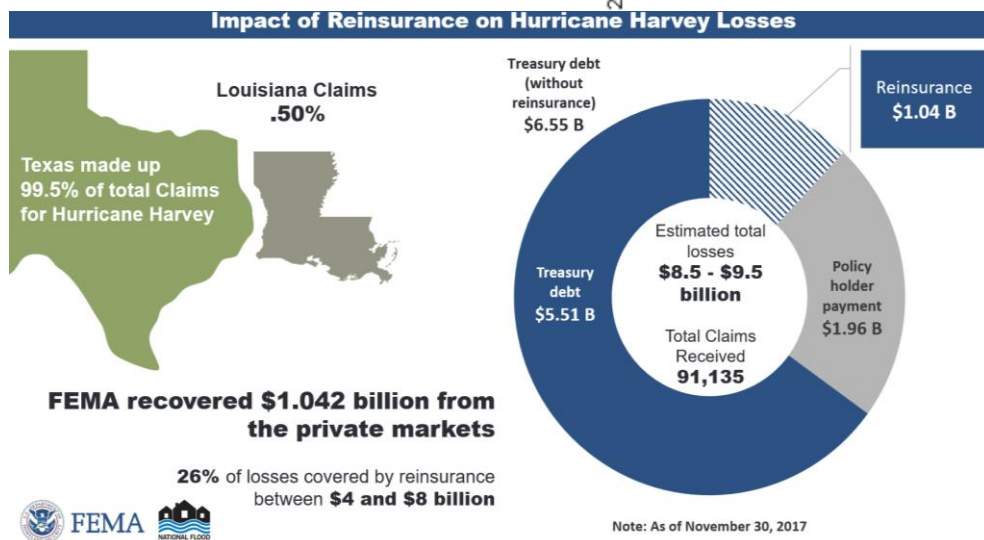


Source: December 31, 2016 Unaudited Financial Statements (in millions)

FEMA(米国連邦危機管理庁)によるNational Flood Insurance Program (NFIP)



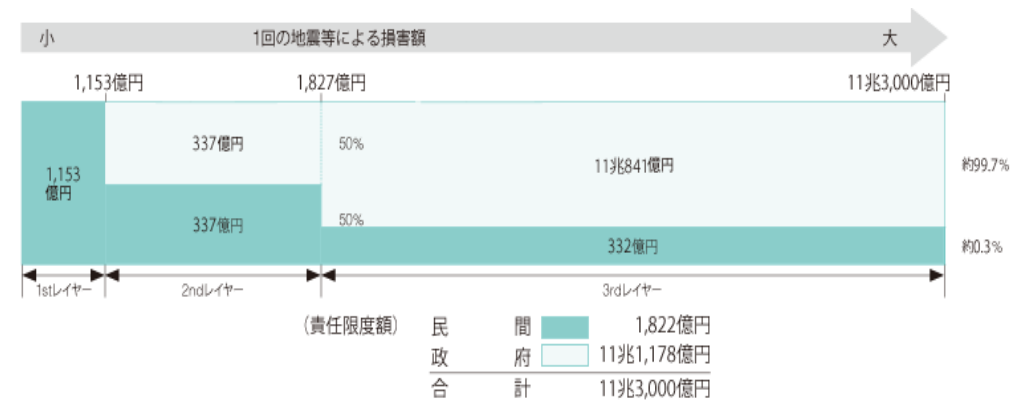
- 2005年のハリケーン・カトリナ以降、連邦財務省からの借入額が増大
- 2012年のハリケーン・サンディでさらに上積み
- 従来連邦政府の借入のみであったリスク分散手段の多様化が課題となった
- 2016年7月 100万ドル程度のリスクの再保険への移転を試行。
- 2017年1月より本格的な再保険開始。40億ドルを超える部分に対して10.42億ドルを25の再保険会社と契約。(連邦政府による初の再保険活用)
- 2017年のハリケーン・ハーヴェイとイルマによって再保険金の支払い発生



NFIPによるハリケーン・ハーヴェイの支払い財源

日本政府の災害時財政責任(contingent liability)の拡大

- ・ 政府の地震保険責任の拡大
 - ・ 中小企業等の復興のためのグループ補助金制度の恒常化
- (熊本地震では2017年12月時点で約871億円の交付決定)
- ・ 東日本大震災における復興交付金制度などの前例



日本の地震保険の支払い枠組み

平成28年10月19日改定

**拡大し続ける財政責任を国内で保有しつづける
日本政府の災害リスクファイナンスは持続可能なのか？**